

日 時 2022年3月26日(土) 12:30~14:58

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎(Web)、万代 恭嗣(Web)、仙賀 裕、島 弘志、泉 並木、大道 道大
(Web) (各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、平川 秀紀(Web)、前原 和平(Web)、亀田 信介(Web)、
木村健二郎(Web)、吉田 勝明、神野 正博(Web)、田中 一成、武田 隆久(Web)、生野
弘道(Web)、松本 昌美(Web)、難波 義夫(Web)、森田 茂樹(Web)、都留 英智(Web)、
園田孝志 (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

角南 勝介 (オブザーバー)

長尾 雅悦(Web)、高平 真、田中 繁道(Web)、土屋 誉(Web)、齊藤 研(Web)、
吉田 武史(Web)、鈴木 慶太(Web)、原田 容治(Web)、海保 隆(Web)、山森 秀夫
(Web)、新木 一弘(Web)、中嶋 昭(Web)、石松 伸一(Web)、土屋 敦(Web)、岡部
正明(Web)、北村 立(Web)、阪本 研一(Web)、岡 俊明(Web)、谷口 健次(Web)、
松本 隆利、楠田 司(Web)、金子 隆昭(Web)、今井 康陽(Web)、野原 隆司(Web)、
島田 永和(Web)、木野 昌也(Web)、東山 洋(Web)、上野 雄二(Web)、小阪 真二
(Web)、土谷晋一郎(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、栗原 正紀(Web)、副
島 秀久(Web) (各理事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、小松本 悟 (各顧問)

小熊 豊(Web)、木平 健治(Web)、楠岡 英雄(Web)、福井トシ子(Web)、那須 繁、
永山 正人(代理:伊藤哲雄)、小川 彰(代理:小山信彌)、権丈 善一(Web)、
宮原 保之(Web) (各参与)

望月 泉(Web)、武田 弘明(Web)、本田 雅人(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂
(Web)、塚田 芳久(Web)、野口 正人(Web)、毛利 博(Web)、徳田 順一(Web)、
東 謙二(Web) (各支部長)

永易 卓(Web) (病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

宮田 和信(Web) (相澤東病院 院長)

総勢87名の出席

冒頭に高久史麿日本病院会参与(3月24日逝去)に追悼の意を表し黙祷を全員で行い、相澤
会長による挨拶の後、定足数66名に対して出席41名(過半数34名)で会議が成立している旨の
報告があり、大道副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2021年度第6回常任理事会(2022年2月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会5件〕

- ②健康・医療・介護情報利活用検討会 構成員の推薦／厚生労働省政策統括官〔就任者…大道副会長（再任）〕
 - ③理事の推薦／公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会〔就任者…万代副会長（再任）〕
 - ④医業経営コンサルタント資格認定審査会委員の推薦／公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会〔就任者…万代副会長（再任）〕
 - ⑤看護労働委員会委員の就任／公益社団法人日本看護協会〔就任者…仙賀副会長（再任）〕
 - ⑥看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員の就任／公益社団法人日本看護協会〔就任者…園田常任理事（再任）〕
- （新規：共催依頼 1 件）
- ①「健診施設支援セミナー（WEB配信）」の共催／公益社団法人日本人間ドック学会

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記 7 施設を認定承認した。

- （新規 2 件）
- ①大阪府・医療法人警和会 大阪警察病院附属人間ドッククリニック
 - ②和歌山県・日本赤十字社和歌山医療センター
- （更新 5 件）
- ①栃木県・公益財団法人 栃木県保健衛生事業団
 - ②北海道・社会医療法人孝仁会 北海道大野記念病院
 - ③北海道・札幌フジクリニック
 - ④大阪府・社会医療法人きつこう会 多根クリニック
 - ⑤東京都・医療法人社団進興会 立川北口健診館

4. 我が国における予防医療制度確立に向けての要望書（案）について

那須参与より以下の提案があり、承認した。

- ・日本人間ドック学会では本要望書を政府に提出する予定であるが、それに際し日本病院会に共同提出者となってほしい。
- ・要望の内容は以下 3 点である。①予防医療制度の確立、②国民、健診医療機関等、健康増進事業者が有効活用可能な健（検）診データベースの構築、③予防医療を担う健診医療機関等の育成及び審査認定機関の設置。

5. 日本病院会事務局規程の変更について

齊藤事務局長より以下の提案があり、承認した。

- ・就業規則の改正：懲戒規程を制定する。総合的なハラスメント防止の規程を整備する。現在の 3 日間の「夏季休暇」を通年で取得できる 4 日間の「リフレッシュ休暇」に変更する。
- ・事務局組織規程の改正：経理課を追加する。職名の追加と変更を行い、事務局長、事務局次長、部長、課長、主幹、主任及び係員の体制とする。
- ・給与規程の改正：役職手当額を部長は 6 万円から 10 万円、課長は 4 万 5,000 円から 7 万円に変更し、主幹（新設）は 1 万 5,000 円、主任（新設）は 5,000 円とする。特別手当を新設。自転車または自動車を利用する者の通勤手当を 10km 未満は 4,200 円、10km 以上は 7,100 円とする。

6. 《社員総会》2022年度事業計画（案）について

相澤会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

- ・事業計画（案）では、重点課題を以下の8項目に整理した。
- ・①一般社団法人としての基盤整備：会員病院の増加への取組を強化し、理事会や委員会の活動の活性化を図る。
- ・②適正な医療確保に向けた病院の基盤整備：新興感染症の感染拡大時における医療提供体制確保に向けてBCPの作成を進めるとともに、かかりつけ医機能、税制のあり方、健診をはじめとする予防医療のあり方について検討していく。日病モバイル事業を推進する。
- ・③政策提言に関する活動：シンクタンク事業を整備する。自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」との連携を図る。
- ・④医療の質と安全の推進：QIプロジェクト事業等の各種取組をこれまでどおり進めていく。
- ・⑤情報提供と広報活動：地域における医療提供体制の検討に資するデータを分かりやすく活用しやすい形で会員病院に提供していく。国民に日病の活動を広報する活動の充実・強化を図る。
- ・⑥病院職員の人材育成：その中でも特に臨床研修指導医、医療安全・感染管理・栄養の管理者及び病院総合医の育成を強化し充実させる。
- ・⑦国際活動及び⑧医療関連団体との連携推進に関しては、国際活動、セミナー・講習会、通信教育、役員会・委員会、各種学会、協議会等、これまでどおり進めていく。

7. 《社員総会》2022年度収支予算（案）について

仙賀副会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

- ・Ⅰ、経常収益の部：昨年度実績を踏まえ、正会員会費を3億1,000万円、賛助会員会費を2,300万円とする。受取寄附金及び事業収益は記載のとおり。診療報酬、介護報酬ともに改定説明会がない年となるため研究研修会は計上しない。診療情報管理士通信教育及びセミナー1は例年より受講者減が予想されるため減額。その他として、地域医療構想研修会の参加費200万円と、医師の働き方改革セミナー参加費1,120万円を計上した。家賃収入は、昨年度と同額。雑収益の雑益の減額は、主に医療機器E X P Oの共催名義使用料の収入減による。以上から、収益合計は昨年度比8,768万円減の9億8,132万9,000円の見込みである。
- ・Ⅱ、経常費用の部：委員会・部会費はほぼ昨年同様であるが、地域医療構想研修会と医師の働き方改革セミナーの費用として講師料、撮影費及び配信費を計上している。ニュース発行費と雑誌発行費は昨年とほぼ同様。インターネット運営費はウェブ会議の導入により通信運搬費及びシステム関連保守料が増加する。日本病院団体協議会費、四病院団体協議会費及び助成金は概ね例年どおり。負担金は実績に合わせて増額した。社員総会費は懇親会を開催しないため賃借料及び会議費を減額。常任理事会費、理事会費ともに交通費の減少を見込んでいる。研究研修会費は前述した理由により計上なし。診療情報管理士通信教育費は、派遣職員の2名増により増加する予定。印刷費及び図書購読費は実績に基づき減額。ウェブ配信では委託費等が増加し、総額で昨年比1,013万円の増となる。病院経営管理士通信教育費、セミナー1及びセミナー2は、いずれもウェブ開催による委託費が増加。統計情報調査の委託費として石川ベンジャミン光一教授の「適正な医療提供体制への取り組み」費用に1,285万円、日病シンクタンクのデータベース作成費用として300万円を計上。国際交流費では欧米等地域病院関係でドバイ開催予定の世界病院学会への参加費を計上、WHO関係費用は日本診療情報管理学会が負担するので計上しない。事務諸費では、職員4名増員のため給与手当を増額、さらに職員用パソコン60台の買換え及び災害備蓄品の購入を予定している。建物管理費は、長期修繕計画に基づき修繕費を計上した。以上から、費用合計は9億7,221万8,000円となり、当期純利益は911万1,000円の見込みである。
- ・Ⅲ、投資活動収入の部：退職金として退職給付引当特定預金より1,730万円を取り崩し、当

ビル修繕のため維持修繕積立預金を1,100万円取り崩す。

- ・ IV、投資活動支出の部：会員管理システムのサポート終了によるソフトウェア作成費3,000万円は、製品の納品及び稼働が4月以降となるため今年度は計上せず、改めて来年度予算に計上した。退職給付引当特定預金として1,500万円、維持修繕積立預金として2,000万円、建物取得積立預金として昨年度の減価償却費2,188万円を繰り入れる。災害時の会員病院支援に充てるための災害支援基金として、正会員会費収入の2割の3年分相当額である1億8,600万円を積み立てる。
- ・ V、財務活動収入の部：昨年度と同様に計上なし。
- ・ VI、財務活動支出の部：長期借入金返済支出は今年度と同額の6,574万8,000円となる。当期純利益よりこれらを差し引き前期繰越金と合計した次期繰越金は2億4,177万7,496円となる見込みである。

8. 《社員総会》社員の交代と辞任について

相澤会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

- ・ 東京都立多摩総合医療センターの院長交代により、近藤泰児前院長から樫山鉄矢新院長に社員を交代する。
- ・ 八尾市立病院の佐々木洋特命総長及び岩手県立中央病院の宮田剛院長が社員を辞任する。

9. 《社員総会》理事の選任について

相澤会長より以下の提案があり、社員総会へ上程となった。

- ・ 今回、森田茂樹常任理事、木村健二郎常任理事、平川秀紀常任理事、高平真理事、今井康陽理事及び佐藤四三理事が辞任することとなった。
- ・ 辞任に伴い新たに3名の常任理事及び4名の理事を選任する。常任理事には長谷川好規国立病院機構名古屋医療センター院長、吉田武史地域医療機能推進機構埼玉メディカルセンター院長、佐々木洋八尾市立病院特命総長、理事には関根信夫地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンター院長、小倉滋明岩見沢市立総合病院院長、宮田剛岩手県立中央病院院長、池田栄人京都第一赤十字病院院長の計7名を選任したい。
- ・ 長谷川好規常任理事、吉田武史常任理事、佐々木洋常任理事については、この後に開催予定の社員総会において全員の理事就任が承認されることを条件に、この理事会にて停止条件付の常任理事選任の承認を願う。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

(1) 第4回 ホスピタルショウ委員会（2月18日）

泉副会長より、以下の報告があった。

- ・ 国際モダンホスピタルショウ2022における日病主催の公開シンポジウムは、「医療・福祉の未来をひらく～コロナを越えて～」をテーマに7月13日に開催する。
- ・ 日本病院会監修セミナーを「コロナ感染下の危機管理～看護トップマネージャーのリーダーシップ～」及び「事務職こそ医師の働き方改革を推進する！」と題して7月15日に実施する。
- ・ 日本病院会ブースでは「会員病院による新型コロナウイルス感染症対応の取り組み事例」としてパネル展示を行い、各事例について10分間ずつの発表時間を設ける。

(2) 第2回 医療安全対策委員会（2月24日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2021年度医療安全管理者養成講習会及びアドバンストコースオンラインについて報告を受けた。ウェブにも次第に慣れて、グループワークができるようになってきた。
- ・アドバンストコースについては第3回を東京で、第4回を大阪で、それぞれ集合形式で開催したいが、状況によってはオンライン研修に変わり得る。

(3) 第3回 Q I 委員会 (3月9日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・Q I プロジェクト2021の第3回集計結果について説明を受けた。全ての病床においてアンケートの回答率が昨年を上回った。私からインシデント・アクシデント「発生件数」という表現は「報告件数」とすべきではないかと発言し、修正が検討されることとなった。
- ・Q I プロジェクト2022への参加施設は現時点で323施設で、少し増えている。
- ・厚労省の補助事業「医療の質向上のための体制整備事業」について説明を受けた。
- ・厚労省の研究事業「医療の質評価と医療情報の提供に関する調査研究」について説明を受けた。日病のQ I プロジェクトに参加している施設にも協力を願うとのことであった。

(4) 第2回 J H A s t i s 勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会 (2月22日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・参加数は78施設、110名であった。
- ・第1部では島副会長から講演「中小出来高病院における診療報酬改定への備え」、グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンコンサルタントの講師から講演「令和4年度に向けて中小出来高病院が準備すべきこと」が行われた。
- ・第2部はグループディスカッションだった。

(5) 第1回 I C T 推進委員会 (3月2日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省をはじめ各省庁の諸会議が今どういう状況にあるかに関して全員で情報共有した後、サイバーセキュリティについて意見交換を行った。
- ・多くの病院では情報漏洩に非常に敏感になっているのにサイバー攻撃にはほとんど警戒していないことが多いので、医療機関はもっとそれに備える必要がある。

(6) 第3回 救急・災害医療対策委員会 (2月25日)

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省の第2回救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループに関して報告を受けた。日本DMA T活動要領が改正され、新興感染症対策が正式に要綱に加えられた。
- ・第72回日本病院会でのシンポジウムは「病院等における水害BCPマニュアルの作成について」をテーマに行う。
- ・「病院等における風水害BCPガイドライン」について検討した。世界的に風水害の頻発化、激甚化が見られている。
- ・地震と異なり風水害にはいろいろな事前情報があるので、その対策として事前と事後の2つの段階に対応する仕組みをBCPで作る必要がある。

(7) 第3回 医療政策委員会 (3月2日)

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・少子高齢化が進みこれからは医師以外の職種の人材確保も重要となるので、財政中立を考えた場合には医師の人件費が今後、下がるのが想定される。
- ・今後は医師の働き方改革によって労働力が減少するため、生産性の向上が求められる。
- ・看護師の賃金が一般労働者と比較して低く抑えられているとの調査データがあるが、看護師の年功賃金カーブがフラットになっているのは女性が多いことやジョブ型雇用であるこ

とに理由がある。女性に限ると、看護師と一般労働者との賃金の違いはあまりない。

- ・医療政策委員会調査は、今回は宿日直許可を主要なテーマとして行う予定であり、8月に会員へ調査票を発出し、12月に報告書を作成する。
- ・第72回日本病院学会のシンポジウムのテーマは「新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療計画について」とする。

(8) 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース (3月4・5日)

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・オンラインで2日間開催し、参加者は57名であった。
- ・5名ずつ合計10名の講師が講義を行い、概ね好評であった。

(9) 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース (3月11・12日)

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・同じくオンラインで2日間開催し、参加者は40名であった。
- ・2人ずつ合計4名の講師が講義を行い、概ね好評であった。

(10) 第2回 病院経営の質推進委員会 (3月16日)

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・2020年度第1回と第2回の病院経営研修会及び第71回と第72回の日本病院学会におけるシンポジウムについての報告を受けた。
- ・2021年度の中堅職員育成研修は全コースをオンラインで行ったが、高い評価を得ており、オンラインが定着していることが分かった。
- ・2022年度の病院中堅職員育成研修は、原則的にオンラインで行う。ただし、全6コース中でまだ開催ができていない薬剤部門管理コースについては、オンラインでの実施が難しいため前期日程でも開催しない。後期日程に関しては6月に決める。
- ・どのコースでも講師の世代交代が必要となっており、新たな講師を見つける必要がある。
- ・院長・副院長のためのトップマネジメント研修も、2年間開催できていない。2022年度は10～11月頃の開催を考えてはいるが、最終的判断は6月の委員会で行う。
- ・2022年度第1回病院経営管理研修会は、10月21日にオンライン形式で開催する。

(11) 第2回 健診事業推進委員会・健診事業推進セミナー打合せ会 (3月8日)

木村常任理事より、以下の報告があった。

- ・健診事業推進セミナーに関しては、2022年度もオンライン及び当日のライブ配信によって行うことを決定した。
- ・第72回日本病院学会における本委員会主催シンポジウムは「人生100年時代の予防医療ーこれからの地域密着型病院の役割と可能性を探るー」をテーマに開催する。
- ・日本人間ドック健診協会から政府の進めるパーソナルヘルスレコードなどのデジタル化に関するセミナーを共同で開催する提案があり、日病は共催することで相互に案内を発信する方向とした。

(12) 2021年度健診事業推進セミナー (3月8日)

木村常任理事より、以下の報告があった。

- ・ライブ配信及びオンデマンド配信により実施し、参加者数289名で、最も多い職種は事務職の187名であった。
- ・相澤会長による開会挨拶の後、4人の講師による講演、さらに全体討論が行われ、活発な討論となった。閉会の挨拶は万代副会長が行った。

(13) 第8回 医業税制委員会 (3月16日)

土屋(敦)理事より、以下の報告があった。

- ・四病協の令和5年度予算概算要求に関する要望について、全体を通して現在の状況変化に

対応しての文言の変化について検討した。

- ・環境への配慮に関連して、世界的インフレに対する迅速な対応を求める新規要望が提案され、政府による迅速、適切な予算措置を要望することについて検討することとした。

(14) 令和4年度診療報酬改定説明会（ライブ配信：3月10日／録画配信：3月11～18日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・日本病院会と全国公私病院連盟の共催で説明会を行い、4,586名の参加申込みがあった。
- ・講師は厚労省保険局医療課の金光課長補佐に依頼し、会の冒頭に当会の相澤会長と全国公私病院連盟の邊見会長が挨拶した。
- ・ライブ配信の視聴数は3,754、オンデマンドの視聴数は6,149で、盛況であった。

(15) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

①第4回 診療情報管理士教育委員会（3月3日）

- ・2月13日の第15回診療情報管理士認定試験の合否判定を行った。受験者数2,625名で合格者1,750名、合格率66.7%と非常によい結果であった。
- ・指定校の取消し申請が7件あった。主な理由が学科廃止や学生募集停止であったことから、現在の指定校の学生数の動向等を注視していくこととした。
- ・各コースの今期の修了者を認定した。DPCコース184名、腫瘍学分類コース117名、医師事務作業補助者コース444名であった。
- ・来年度もオンライン開催とし、募集を開始する。

②第1回 DPCコース小委員会（2月24日）

報告は資料一読とした。

③第1回 腫瘍学分類コース小委員会（2月21日）

報告は資料一読とした。

④第2回 医師事務作業補助者コース小委員会（2月28日）

報告は資料一読とした。

(16) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第3回 編集委員会（2月25日）

- ・診療情報管理士が基本的な知識を学べるように、医学領域の新しい分野や診断等の解説について今後、専門の医師に会誌「診療情報管理」への執筆を依頼する。
- ・ICD-11に関する教科書的な本を作ることにしており、全原稿が揃ったところでその方向性等について再度検討する。国内で最初のICD-11書籍となるので、書名を「ICD-11」とする。

②第3回 理事会（3月3日）

- ・第47回日本診療情報管理学会学術大会について報告を受けた。オンデマンドで開催し、登録者数は1,348名、総再生数は5万3,894回であった。
- ・前述の書籍「ICD-11」を本年9月開催の第48回診療情報管理学会学術大会に合わせて発売開始する予定である。
- ・生涯教育委員会、国際統計分類委員会、医療ICT推進委員会等、諸々の委員会や研修会等について報告を受けた。
- ・国際診療情報管理士教育を昨年からはじめたが、昨年1月から受講している第1期生が674名、6月から受講の2期生は209名と多数の参加があり、5分野全ての修了者も既に100名を超えている。
- ・厚労科研費補助事業として3年間実施してきた標記厚労科研について、3回目の中間報

告となる総括研究報告書を厚労省に提出した。これに関しては高い評価を受けている。

- ・第47回診療情報管理学会学術大会の決算・監査報告、本学会の2021年度事業報告及び2022年度の事業計画（案）等の承認を得た。

(17) 病院経営管理士会関連

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

①第3回 理事会（2月25日）

- ・協議事項として、2021年度の事業報告（案）及び収支決算（案）並びに2022年度事業計画（案）及び収支予算（案）について検討した。
- ・2022年度第1回病院経営管理研修会を10月21日に開催することを予定している。
- ・病院経営管理士の卒後教育が課題となっているので今年度から担当副会長を設けており、今後は病院経営管理士教育委員会と連携、協力して取り組む。

②第2回 病院経営管理研修会（2月25日）

- ・オンラインで開催し、参加者224名、うち医師61名で30%、看護師14名で7%であった。
- ・講演1は令和4年度診療報酬改定の概要、講演2は令和4年度診療報酬改定のポイント、講演3は病院経営を支える立場で見た病院経営のこれまでとこれからと題して行われ、好評であった。

(18) 「病院EXPO、クリニックEXPO」について

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・先月大阪で行われたEXPOには6,586名の参加があり、予約の段階で全て満席になる盛況であった。
- ・当会から生野常任理事が基調講演、島副会長が特別講演を行った。
- ・日病のブースでは、初の試みとして日本病院会のロゴマークが入った青と白の市松模様の特大パネルによる装飾を実施した。

2. 日病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第197回 診療報酬実務者会議（3月16日）

報告は資料一読とした。

(2) 第207回 代表者会議（3月25日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・今回は診療報酬改定についての発言が主であり、かなり厳しい改定ではないか、目玉である充実体制加算を取ろうと思ってもなかなか取れそうにない等の意見が出た。
- ・地域包括ケア病棟についても、かなり厳しい、様々な要件をクリアしなければならないので相当の努力が必要である等の意見が出た。

3. 中医協について

島副会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第517回 総会（3月16日）

- ・新型コロナウイルス感染症の検査に係る保険収載価格の見直し（案）について検討した。
- ・「核酸検出（PCR）検査（委託）」の項目は、4月1日から3か月間は経過措置として850点とし、7月1日から700点になる。

(2) 第518回 総会（3月23日）

- ・①先進医療会議からの報告、②患者申出療養評価会議からの報告、③費用対効果評価専門組織からの報告、④新薬の費用対効果評価該当性に関する取扱い、⑤最適使用推進ガイド

- ライン、⑥令和2年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告、⑦被災地における特例措置、⑧入院医療等の調査・評価分科会の所掌事務の変更等、⑨最後に処遇改善（その1）について検討した。
- ・第107回先進医療会議における先進医療Aの科学的評価結果では、6つの技術について総評が「適」とされている。その概要と保険収載までのロードマップに関しては一読を願う。
 - ・令和3年6月30日時点で実施されていた患者申出療養の実績報告が示された。
 - ・乳がんと胃がんに対する医薬品エンハーツについての費用対効果評価が行われる。
 - ・脊髄性筋萎縮症の治療薬エブリスディは費用対効果評価の品目から外すこととなった。
 - ・ペムプロリズマブ（遺伝子組換え）についての最適使用推進ガイドラインが示された。
 - ・令和2年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告が示された。
 - ・令和2年7月の熊本豪雨に伴う被災特例措置については、令和4年3月31日をもって終了することとなる。
 - ・「入院医療等の調査・評価分科会（略称、入院分科会）」の名称を「入院・外来医療等の調査・評価分科会」に改めた上で、その所掌事務に外来医療も含める。
 - ・令和4年度介護報酬改定により介護職員の処遇改善が図られる予定であるが、最後に【論点】として「看護の処遇改善について、診療報酬において対応するに当たり、技術的検討を進めていく必要があることから、入院・外来医療等の調査・評価分科会において必要な調査・分析を行い、検討を進めることとしてはどうか」と、すぐに結論が出るとは思えない内容が書かれている。当事者としては困った問題である。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第36回 四病協病院医師の働き方検討委員会（3月4日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・医政局医事課から、医師の働き方改革の推進に関する検討会のこれまでの議論の経過と今後のスケジュールについて説明を受けた。2024年度の時間外労働の上限規制の施行に向けて実態調査を行い、その結果を踏まえて地域の医療関係者間で地域医療の確保について協議、調整する予定である。
- ・各委員からは、実態調査の回数は何回か、早めに周知してほしい等の発言があった。
- ・日医・四病協でまとめた「医師の働き方改革に関する要望書」を厚生労働大臣に提出した。その内容は、①宿日直許可自体の判断基準、②宿日直許可を得る月ごとの回数の問題、③行政の対応、④罰則規定の取扱いについての4項目である。

(2) 第8回 医業経営・税制委員会（3月10日）

土屋（敦）理事より、以下の報告があった。

- ・四病協の令和5年度予算概算要求に関する要望について、日本病院会及び全日本病院協会から提出された要望案に基づき議論を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症関係で、医療機関の経営破綻防止のため財政的援助の継続を求める要望の追加、ケアマネージャーの処遇改善要望の追加、病院給食に対する抜本的な構造改革の研究のための財政的支援についての文言修正、ICT関連での文言修正を行った。
- ・環境への配慮に関連する要望は、四病協各団体でさらに検討して煮詰めていくこととした。
- ・次回委員会で要望案を最終的に取りまとめて四病協総合部会に提出し、最終的には厚生労働省へ提出する。

(3) 第12回 総合部会（3月23日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」の令和4年度以降の継続について要望を提出した。緊急包括支援事業は令和4年9月まで、ワクチン接種に係る事業は7月まで継続となった。
- ・日本専門医機構理事会の報告を受けた。シーリングについて行き詰まりが来ており医師の偏在は収まらないので、今後はマッチングを検討しようとしている。大きな混乱が見られるサブスペシャリティ領域の問題への対応を検討するために専門のワーキンググループを設置する。方向としては、日本専門医機構が認定する専門医と日本専門医機構が認定する学会における認定医の2つに分ける形に動いている。
- ・医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業企画検討委員会の報告を受けた。
- ・日病も会員として入っている日本在宅療養支援病院連絡協議会の法人設立が3月10日に認可されたので、これから実際に活動していく。

(4) 第1回 サイバーセキュリティに関する委員会（3月18日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・サイバーセキュリティ問題に関してほとんどの病院が危機感を持っているが、そこにかけられる予算がなく、年間予算500万円未満の病院が大半である。
- ・診療系ネットワークは外部から遮断されているから安全であるという根拠のない認識が対策不足を正当化する一因となっている。
- ・サイバー攻撃に遭ったときのBCPを策定している病院は3割程度にすぎない。
- ・議論の結果、予算面で公的な補助を求める提言を出すこととし、提言案について検討した。

(5) 四病院団体協議会セキュリティアンケート調査結果（最終報告）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・アンケートへの回答病院数は1,144、回答率は20.4%であった。
- ・医療機関の89%がサイバー攻撃への危機感を感じている。
- ・バックアップへの対応を見ると97%の施設でバックアップをしているが、オフラインでのバックアップは全体の半分以下で、オフサイトに関しては2割以下という状況である。
- ・6割弱の病院ではセキュリティインシデントの被害最小化プロセスを整備しているが、BCPを実施している施設は3割強にとどまる。
- ・サイバー脅威への対応率を団体別に見ると、日病加盟病院が先頭集団となり、全日本病院協会、日本医療法人協会が第2集団で、最終集団に日精協が続く形となっており、患者数も多いので、まずそこから底上げしていかなければならない。

(6) 病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給について（提言）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・今までインフラ整備をしていない病院については当面の間は30%程度の補助をしていかないと、きちんとしたセキュリティ対策はできないであろう。
- ・試算の結果、100床未満は800万円程度、200床未満は1,700万円程度、300床未満は2,600万円、500床未満は5,000万円程度、500床以上は1億3,000万円程度が数年間は必要と考えられるので、これを要求していきたい。

(7) 第3回 日本准看護師推進センター理事会（3月25日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2022年度の事業計画案：年3回開催していた理事会を年2回、評議委員会は今までどおり年1回開催とする。受託状況を踏まえ、引き続き事業体制を整えて法人運営の安定化に努める。全都道府県から委託を受けたので資金的には余裕ができた。
- ・2022年度収支予算案：今年度はトータル1万4,428人の受験者であったが、来年度はそれ

より少ない1万3,900人を見込んで予算を立てた。資金が手元に残るようになったので、2022年度から10年間かけて日本病院会から借り入れていた資金を返済する。

- ・2021年度の准看護師試験への申請者は1万4,731人、実際の受験者は1万4,428人であった。合格率は2月6日が97.6%、15日が98.2%であったが、最終的に准看護師の免許を与えるかどうかは各都道府県の判断となる。

(8) 第12回 医療保険・診療報酬委員会 (3月4日)

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業 第5回検討委員会 (3月2日)

宮田委員より、以下の報告があった。

- ・かかりつけ医機能に関する事例集案及び、とりまとめ(骨子案)について検討した。
- ・事例集案について、事務局から前回の意見を踏まえた修正案の説明があった。見やすくするため各事例を、診療所(9事例)、病院(7事例)、地域の連携(4事例)別に掲載し、14のキーワードによるマッピング表も掲載する。
- ・好事例が展開されている地域の特性や背景等についての説明が少し不足しているので増やすように私から提案した。
- ・とりまとめ(骨子案)については、1.はじめに、2.医療を取り巻く状況について、3.検討状況、4.具体的な対応の方向性について、5.今後の検討課題という構成とする。
- ・とりまとめ(骨子案)の大筋についてはそれでよいが、具体的内容がはっきりしないので、それを付加したものを出して次回会議で検討することとした。
- ・厚労省から、本事業については来年度も継続して実施する方向で予算要望しているとの話があった。

(2) かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業 第6回検討委員会 (3月9日)

宮田委員より、以下の報告があった。

- ・前回検討会の意見を踏まえた事例集の最終版、肉付けされたとりまとめ(案)に関する説明を事務局から受けた。
- ・事例集に対して部分的修正を求める意見が幾つか出たが、最終稿は座長に一任された。
- ・とりまとめ(案)に対して、「はじめに」の経緯が短過ぎるので加筆する必要があるとの意見が出た。「今後の検討課題」については、それが課題となった理由を分かりやすく記載することとした。
- ・最後に、厚労省医政局総務課長から謝辞及び本委員会の成果物を基盤として、かかりつけ医機能を有効に発揮する具体策を検討していきたいとの発言があった。
大道副会長は、これらの完成版をいつ我々は目にすることができるのかと尋ねた。
宮田委員は、今年度いっぱい完成品を届けると答えた。

(3) 第2回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 (2月21日)

泉副会長より、以下の報告があった。

- ・本委員会は新型コロナウイルス感染症に対応する人材を育成して派遣することを目的に厚労省の呼びかけで発足したものであり、委員は厚労省、日本医師会、東大医学部附属病院、日病等の諸団体から出ている。
- ・第1回目では、コロナ専用のJCHO東京城東病院における実績報告が主であったが、第

2回開催時には既にオミクロン株が蔓延してクラスターがあちこち発生していたこともあり、人材育成及び情報共有の重要性について認識を新たにしたり。

(4) 第3回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 (3月22日)

泉副会長より、以下の報告があった。

- ・中等症2から重症の患者に対応する人材を育成するため、主として厚労省がサポートする形で国立国際医療研究センターで研修会が開かれている。
- ・コロナを初めて診るような病院やクラスターが起きた医療施設をターゲットに、そこで活用できる種々の資料を作ろうとしている。それを参考に初期のコロナにどう対応するためのシステムを作る。これについては来年度も続けることが決まった。

(5) 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務一式 第2回検討委員会 (2月24日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・データ利活用のあり方ワーキンググループでの検討結果について報告を受けた。
- ・データをいかにしてオープン化すべきかについて話し合っている。
- ・データは医療機関等情報支援システム(G-MIS)を使って収集する。
- ・オープンデータ利用については商用目的の利用についても特段制限はしないので、病院からデータを集めて商用に使ってもよいこととなるが、どこかで歯止めをかける必要があり、オープンデータの推奨データセットを規定した。
- ・推奨データセット項目としては、住所、病院名、電話番号、FAX番号、医療機関コード、診療日、開始時間、終了時間、診療科目、病床数、URL等が挙げられている。

(6) 第8回 健康・医療・介護情報利活用検討会 (3月4日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・平成17年3月に第1版が出された「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の5.2版が公表された。
- ・3月に募集したパブリックコメントを参考に、3月30日にワーキンググループで5.2版を最終決定する予定であるが、厚労省は既に第6版の作成についても計画している。

(7) 第86回 社会保障審議会医療部会 (2月28日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の改訂を受けて、その活用を促し、様々な課題点について検討して対応を決めていく。
- ・医師需給分科会の第5次中間取りまとめが出され、それについて意見を求められたので、今後人口が減っていく中で医師の養成機関である大学は本当に1県1大学システムが成り立つのかどうかきちんと考えてほしいと私から述べた。

(8) 自民党議連「医療と地域の明日を考える会」 第5回勉強会 (3月15日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・自民党議連では、あと2回ほど勉強会を行った後に政策をまとめ、自民党で検討する予定である。
- ・日本病院会としてどのような政策を作ってもらうべきかについて話し合っていきたい。

(9) 第3回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ (3月2日)

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・医療提供体制改革に関して、医療計画、新型コロナ、地域医療構想、外来医療・かかりつけ医機能、医師の働き方改革を網羅したスケジュール表が示された。
- ・①新型コロナ対応に関する課題、②2040年を見据えた人口構造の変化への対応について検討した。

- ・2025～2040年にかけて65歳以上の人口増加が続き、2040年にそのピークが到来する。二次医療圏単位で見ると、65歳以上人口が増加する医療圏は132、減少する医療圏は197である。
- ・65歳以上人口が増加する医療圏では、がん、虚血性心疾患、脳梗塞については入院患者数の増加ほどに手術件数は増加しないが、大腿骨骨折については入院患者数、手術件数ともに大幅増が見込まれる。
- ・65歳以上人口が減少する医療圏では、がんや虚血性新疾患の入院患者数は減少し、脳梗塞については入院患者数の増加ほど急性期の治療件数は増加しないが、大腿骨骨折の入院患者数、手術件数はやはり増加する。このように、地域によって医療ニーズの増減は異なる。
- ・地域医療構想について各医療機関に具体的な対応方針の策定あるいは検証の見直しを求める通知が3月中に各都道府県宛てに発出される。
- ・各都道府県が地域医療構想の検討状況の定期的な報告・公表を国に行う際の報告様式が示された。

(10) 第8回 第8次医療計画等の作成に関する検討会（3月4日）

報告は資料一読とした。

(11) 第7回 外来機能報告等に関するワーキンググループ（3月16日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・地域の協議の場において各自治体が外来機能報告を踏まえた協議を円滑に進めるために国で策定することとしている外来機能報告等に関するガイドラインについて検討した。
- ・令和4年度からは地域の協議の場では、紹介受診重点医療機関の明確化に資する協議を中心に行うこと。
- ・紹介受診重点医療機関の取りまとめについては当該医療機関の意向を第一に尊重すること。
- ・紹介受診重点医療機関に係る紹介状のない患者等の外来受診時の定額負担について明記し、実際の運用に混乱が生じないように留意すること。

(12) 第17回 医師の働き方改革の推進に関する検討会（3月23日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省から医師の労働時間短縮計画作成ガイドラインを作成する方針について説明があり、医療機関の医師の労働時間短縮の取組の評価に関するガイドラインが示され、了承した。
- ・医療機関勤務環境評価センターにおける評価の項目にストラクチャー、プロセス、アウトカムと記されているが、分かりやすい日本語に変えてはどうかと私から提案したところ、検討するとのことであった。
- ・C-2水準を指定するための審査組織のイメージが示された。19の基本領域の関連学会の協力を得て、医療機関の教育研修環境の審査及び個別の技能研修計画の審査を各審査委員会で行う。医師から申請があると審査委員会で検討し、全体を統括する委員会に上げ、そこで最終的に決定する。
- ・対象技能の根拠の妥当性について基本19領域の各学会が何らかの判断基準を示すべきとの意見があったが、これから始まる組織で審査しながら改善していく方向でいきたいと厚労省から説明があった。

(13) 第1回 中央におけるナースセンター事業運営協議会（3月11日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・日看協が中心となり、看護師の足りないところで看護師の掘り起こしをする事業、看護師の仕事を一時中断していた看護師に研修をして復帰させる事業を行っている。
- ・各都道府県にナースセンターがあり、そこで地域の看護職確保事業を実施しているが、かなり地域差があるので日看協が中心となって支援を行っている。今年は5府県から依頼があった。

- ・今回、新型コロナウイルス感染症対応のため潜在看護師の就業が2万2,319名と大きく進んだ。これはナースセンター事業の追い風になっているが、コロナが落ち着いた途端に尻すぼみにならないように頑張ってもらいたい。
- ・復職を考えたかどうかはケース・バイ・ケースなので、個人に寄り添った復職支援をしてほしい、民間の派遣会社との差別化をしてほしい等の意見が出た。

(14) 中央事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」（3月17日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・開始から6年が経過した医療事故調査制度の現状と課題について、日本医療安全調査機構の木村常任理事が説明した。
- ・地域や医療機関によって報告数の格差がかなり大きいので、その是正が必要である。
- ・報告資料中の「医療事故調査制度の根底にある考え方」及び「まとめ」については一読の上、再確認してほしい。
- ・事故調査報告書ができるまでの時間が長いのではないかと、内容が詳しく過ぎて素人には分かりにくいのではないかなどの意見が出され、それについての回答がなされた。

6. 支部長の交代について

大道副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・新潟県支部において支部長が塚田芳久（前）支部長から川嶋禎之（新）支部長へと交代し、それに伴い事務局は新潟県立新発田病院から長岡赤十字病院へと交代した。

7. 第72回日本病院学会の進捗状況について

小阪理事より以下の報告があり、了承した。

- ・現地開催プラス会期後のオンデマンド配信を行う予定で学会を準備している。5月頃にはワクチン接種がかなり進み現地開催できるのではないかと希望的観測を持ちつつ進めている。
- ・開会式の登壇者5名、特別講演5題、シンポジウムは学会企画6題と日本病院会企画8題を、いずれも記載のとおり予定している。
- ・現在までに一般演題は283題、ランチョンセミナーは18本、企業展示は20社、広告は37社からの応募があった。
- ・今回は学会長招宴は中止とする。
- ・プログラムについては一読を願う。

8. 後藤茂之厚生労働大臣と相澤孝夫会長・理事長との対談の依頼について

那須参与より以下の報告があり、了承した。

- ・日本人間ドック学会は公益社団法人として一般市民公開講座や新聞への意見広告掲載を重要な事業としており、昨年度はがん受診の勧奨などの意見広告を新聞に出した。
- ・次年度は健診・予防医療制度の確立を目指して後藤厚生労働大臣と相澤孝夫会長・理事長の対談を予定しており、読売新聞の全国版朝刊に日本病院会と合同の形で意見広告を出したく、名義使用の承認を願う。

9. 全国国立病院院長協議会 提言書について

森田常任理事より以下の報告があり、了承した。

- ・国立病院機構の中に病院長協議会という組織があり、年1回、医政局長に提言書を手交している。今回は新興感染症対策について緊急提言を行った
- ・クラスターの多くは大部屋に患者がウイルスを持ち込んで始まるのが発端であり、もし個室

であればかなりのものが防げたはずである。病院を建て替えるときに個室を造るインセンティブが働く仕組みを作ってほしい。

- ・現在、各地域の様々な調整機能とG-M I Sがうまくつながっていないので、それがつながるようにしてG-M I Sで見える化してほしい。
- ・各医療機関では平時からある程度余剰人員を確保しておくことが必要であるが、それに対する手当てが全くないので、その財源あるいは人件費の援助をしてほしい。
- ・増大する電子カルテの費用を償還する仕組みが必要である。パンデミック対応においてはデジタル化が重要であるが、データや電子カルテが標準化がされておらずどんどんコストが高くなるので標準化してほしいと依頼すると医政局長から前向きな発言があり、何らかの動きが政府の中にあると感じた。

10. 第6回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

以上で閉会となった。